# 令和６年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

| 学外委員からの意見 | 取組状況<br>（意見についての検討状況，意見を基に具体的に実施した取組事例） |
|---|---|
| **第136回経営協議会（R6.5.16）** | |
| **（1）【協議】宝町・鶴間新キャンパス（仮称）整備基本計画** | |
| ① コストの面では，人件費や材料費の高騰により，計画段階からの修正が必要になることも想定されるが，是非適切な形で進めてもらいたい。 | 現在、計画の実現に向けて、民間のコンサルタント会社に対してPPP事業導入可能性調査を委託するとともに、学内においても多方面から計画の検証を行っている。適切な形で事業が遂行されるよう、引き続き努めていく。 |
| ② ここでしか受けられないサービスの提供といったようなブランディングがあるとよい。 | 「宝町・鶴間新キャンパス（仮称）整備基本計画 」において、「キャンパス整備のコンセプト」として「心と身体と環境の健康を実現するウェルビーイングキャンパス」を掲げ、「医療・研究・地域・環境が一体となったヘルスケアを中心とした健康に寄与する新たな機能をもったキャンパス」の整備を目指しており、その旨は地域住民にも説明している。引き続き、新キャンパスで展開できる本学ならではのサービス等について検討しながら事業を進めていく。 |
| **（2）【報告】令和６年度の運営体制** | |
| ① ダイバーシティをどう経営に反映させていくか，ダイバーシティを何のために求めるかが重要である。 | ダイバーシティ環境の向上は、本学の研究・教育・経営体制の向上において非常に重要であると認識しており、金沢大学未来ビジョン『志』においてミッションの一つとして掲げ、実現に向けて取り組んでいる。これは、多様な個性をもつ者が学業・研究・業務に際して志高く自らの能力を最大限に発揮できるダイバーシティー環境を提供することでイノベーションを生み出し、新たな価値創造につながると考えるためである。そのため、経営者層への女性幹部の積極的登用に加え、本学のダイバーシティー推進機構を中心にダイバーシティー環境の向上に引き続き尽力していく。 |
| ② 大学の執行部において，理事や副学長の役割として，学長と異なる意見があるとすればどういう論点があるかを考えることが重要である。 | 執行部において、忌憚のない意見交換が進むよう、学長と理事・副学長をメンバーとするTea Meetingを毎週開催するほか、学長と学長補佐の懇談会を年に数回開催している。令和６年度は副学長に女性２名を含めた５名を新たに登用したほか、学長補佐には若手教員の登用も進めており、様々な立場からの意見を得ることができる体制を整えている。 |
| **（2）【その他】令和６年能登半島地震における金沢大学の対応状況** | |
| ① 被災地の市や町への押し付けにならないよう，注意して進めていく必要がある。 | 令和６年能登半島地震で特に大きな被害のあった奥能登２市２町とは、いずれの市町も従前から連携協定に基づく様々な取組を行う等の協働関係にあり、発災後も意見交換の機会を設けている。市町のニーズを注意深く汲み取りながら進めていく。 |
| **第137回経営協議会（R6.6.20）** | |
| **（1）【意見交換】金沢大学における能登復興支援の構想と取組** | |
| ① かなり長期間にわたる取組になる。予算要求についてはいろいろなものを使っていくとよい。 | 政府・石川県の方向性も見据えながら、多様な資金の調達に努める。国の概算要求等による体制強化を基盤として、地方自治体や民間企業等との連携を強化し、必要な時期に適切な予算を獲得できるよう注力する。 |
| ② 国からの基金が石川県に措置されたので、復興に向けて県と金沢大学が連携を進めていくのがよい。 | 石川県創造的復興プランでは、復旧・復興を通じた関係人口の拡大のための施策として高等教育機関と連携した取組が挙げられており、本学の能登里山里海未来創造センター等と連携した能登の復興が明記された。引き続き、県と連携して取組を進めていく。 |

# 令和６年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

| 学外委員からの意見 | 取組状況<br>（意見についての検討状況，意見を基に具体的に実施した取組事例） |
|---|---|
| （2）【協議】令和５事業年度財務諸表（案） | |
| ① 予算を増やしている他の大学は、共同研究経費や特許収入を増やしている。金沢大学もそういうところに力を入れていく必要がある。 | 共同研究については、令和元年度に制度設計の抜本的見直しを実施し、以降、FSSIのURAを中心に戦略的産学連携の取り組みを推し進めている。その結果、共同研究受入額は右肩上がりに推移しており、令和５事業年度の実績額は過去最高となったところである。<br><br>特に近年では、研究成果の社会実装（共同研究やスタートアップ）に関係する施策を強化している。例えば、令和５年には、大学と社会のインターフェースとなる組織「未来知実証センター」を創設するとともに、金沢大学発ベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立し、大学発新産業創出基金事業 「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」を開始した。今後、これらの取組みにより、共同研究受入や特許収入額等のさらなる増加を図る。<br><br>また、令和５年度に開始した地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）では、社会実装の源泉となる「基礎研究・融合研究の高度化」と、「社会実装の最速化」を目指している。ここでは、URA人材の増強と高度化を図り、事業化シーズ・発明の発掘活動の強化を基盤として、共同研究については組織的連携を通じた大型化に、特許については質の高い権利化に向けて戦略的に取り組む。 |
| ② 支出を抑え，捻出された分をどこに充てるかということも重要である。 | 「選択と集中」は、本学の財政運営においても非常に重要な戦略である。学内資源の再構築・強化を行い、令和５年度に「未来知実証センター」を新たに設置した。引き続き、教育研究の高度化、運営基盤の強化に取組んでいく。 |
| ③ 地方は産学連携の規模が限られている。首都圏で産学連携を広げてほしい。 | 今年度、すでに展開していた金沢大学東京事務所に加え、首都圏における本学の研究活動・産学連携拠点を複数整備した。現在、これらの拠点を本学の研究成果や社会実装・事業化シーズを発信する場として活用し、首都圏を含む全国的・世界的なネットワークの構築に力を入れている。すでに、複数のコミュニティへの参画や、本学主催イベントの開催などを積極的に行っており、今後は全学的にも積極的に活用していくことで、産学連携のさらなる広域展開を推進していく。 |
| ④ 産学連携の単価を上げていくことを意識していくとよい。 | 上記①で触れた「共同研究については組織的連携を通じた大型化」に関連して、共同研究の実施に際しては、URAを含めた組織的な連携を通じて相手方企業との深耕を図り、成果創出を意識した研究展開を目指している。また、制度設計（知の価値づけ）の見直しも検討しており、今後、さらなる単価向上を強く意識し方策を展開する。 |
| （2）【報告】令和５年度特許等実施契約状況 | |
| ① 特許ひとつひとつの質を高めていくことが必要である。 | 令和６年度より、先端科学・社会共創推進機構の法務・知的財産戦略ユニットの担当を３名増員し、本学が発明発掘活動から参画して権利化まで直接関与する取組を拡充し、今後取得する特許について特許収入につながるような質の高い権利化に取り組んでいる。また、ライセンス活動の強化を目指し、知財マーケティング要員を増員する。 |

# 令和６年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

| 学外委員からの意見 | 取組状況<br>（意見についての検討状況，意見を基に具体的に実施した取組事例） |
|---|---|
| **第139回経営協議会（R6.10.17）** | |
| **（1）【意見交換】令和６年能登半島地震における金沢大学の対応** | |
| ① 復旧復興に向けて必要な予算がつかないと前に進めないが、組織づくりや施設整備のどの部分にどのような予算がついているのかがわかりにくい。今後の話をする際にはそういった情報があるとよい。 | ご意見を踏まえて、第140回経営協議会（R6.12.20開催）において、被災施設・設備の復旧状況について、災害復旧費の要求状況、措置予定予算及び交付時期等の必要な情報を追加した上で報告した。これからも、よりわかりやすい資料を用いて報告を行っていく。 |
| ② 被災地へのアクセスが復旧し地域の活用度が戻ってくるにはだいぶ時間がかかる。復興支援の計画も、長期的にバランスをみて進めていく必要がある。 | 能登里山里海未来創造センターを中心として、教育・研究・医療等の様々な分野の支援活動を行っているほか、本学の研究者が各市町の復興計画の策定や会議等専門家として参画している。今後も、復旧・復興のフェーズにあわせて、多岐にわたる支援活動を長期的に行っていく。 |
| ③ 民間企業と行政を巻き込んでいく、特に行政を動かしていくためには、報道などで取り上げてもらうことが必要。大学からの発信を強化してほしい。 | 本学Webサイトでは、トップページの最新情報に「能登復興」の区分を追加し関連情報の発信を精力的に行っている。11月には能登里山里海未来創造センターのWebサイトも新設した。また、「のと里山里海未来創造シンポジウム」を継続して開催し、広く社会への発信を行っている。 |
| ④ 災害や復旧復興に関する事業をやっている企業、関連する資材や機材を扱う企業を巻き込んでいくこともよい。 | 本学の研究をベースに地域の復興計画を踏まえ、飲料水生成会社、通信業の企業、工事業者等と連携して実施するプロジェクトを計画している。 |
| ⑤ 県や市町が復興計画を策定していく際に、専門家として大学が関わっていくことが大事である。 | 県・市町や各地区の復興計画策定委員、アドバイザーリーボード等として、教員が参画している。今後も積極的に推薦していく。 |
| ⑥ 復興の計画を実行しようとするときに、例えば共同研究等による産学官の「産」の巻き込みが大事になる。その一方で、教員の負担の少ない方法をとってもらいたい。 | 被災地の声を集めたアーカイブ化やオフグリッド等のプロジェクト企画、展開にあたり、ＵＲＡや事務職員がコーディネートを行い、連携体制を構築する手法を取り入れている。 |
| ⑦ 概算要求の教育組織改革について、「未来創造」「ひとづくり」部門の役割はわかりやすいが、「まち・なりわいづくり」について、今後どうするのかという具体性がわかりにくい。 | 各市町の復興計画を踏まえ、本学の強み、特色を活かしながら、今後具体的な復興プロジェクト、産学官プロジェクトを実施することとしている。 |
| **（2）【報告】令和７年度概算要求** | |
| ① 大学が予算を獲得することに関して、URA の活躍がどれだけあったか、その活躍によって研究者がいかに研究に注力することができたかを評価し発信してもらいたい。 | URAの活動状況やその効果について、学内に発信することは非常に重要である。直近では「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」、「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」、「大学の世界展開力強化事業」などの申請に際し構想段階からURAが積極的に関与し、採択に至ったところである。科学研究費助成事業においても、URA配置以降、研究計画調書のブラッシュアップ支援を含む各種支援方策に継続して取り組んでおり、URAが支援を行った申請は、そうでない申請に比較して採択率が約14%高い（令和６年度実績）。今後、これらの成果をWebサイトや学内会議等で発信していく。 |
| **第140回経営協議会（R6.12.20）** | |
| **（1）【報告】金沢市との金沢美術工芸大学跡地の利活用に関する基本合意書の締結** | |
| ① 新キャンパスの立地を活かした特区の申請についても、進めていくとよい。 | 新キャンパス事業を進めていくあたっては、自治体や地域住民と協議・調整を図りながら、整備計画を着実に推進していく。 |
| ② この構想における「ウェルビーイング」という言葉、概念について、整理しておく必要がある。 | ウェルビーイングとは、WHO（世界保健機関）憲章において、「健康とは病気でないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にもすべてが満たされた状態であること」と定義されている幅広い概念である。これを踏まえた上で、新キャンパス整備の基本計画においては、“ヘルスケアを中心とした健康に寄与する新たな機能を備えたキャンパス”として、“「超高齢化社会」において、「自分らしく生きる」という社会の理想を実現する”という意味をもって「ウェルビーングキャンパス」と位置づけている。 |

# 令和６年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

| 学外委員からの意見 | 取組状況<br>（意見についての検討状況，意見を基に具体的に実施した取組事例） |
|---|---|
| **第141回経営協議会（R7.2.20）** | |
| **（1）【協議】令和７年度金沢大学予算編成方針** | |
| ① 必要な事項に十分な資金支援をしていくということが大切。その前提となる財政改革の中身について，次回説明してほしい。 | 令和7年度は、統合IRの実現に向けた事業の推進や資金運用の高度化に向けた取組み等を実施し、「筋肉質な経営基盤の確立」に向けた財政改革を推進する。また、必要な事項に十分な資金支援を行うため、学内の予算要求事項に対して事業評価委員会を行い、評価に基づく予算配分を実施した。<br>これらを「令和７年度金沢大学当初予算（案）のポイント」としてまとめ、第142回経営協議会（R7.3.19)において説明を行った。 |
| **（2）【その他】令和６年能登半島地震からの能登の復興に向けた金沢大学の取り組み** | |
| ① 金沢大学のプレゼンスを上げていくためにも，能登の復興，未来の発展のために取り組んでいるということを全国的に広報するとよい。 | WebサイトやSNSでの情報発信だけでなく、全国紙・地元紙を利用した広告による情報発信を行っていく。エリアを限定した広告掲載については既に実施しているが、今後は、全国紙への広告掲載や、冊子体での情報発信も進めていく。 |
| **第142回経営協議会（R7.3.19）** | |
| **（1）【協議】金沢大学未来ビジョン『志』のフォローアップに基づく令和５年度自己点検評価について** | |
| ① 自己点検評価の本来の目的を果たすためには、問題や課題を明確にして対応を検討するためにも、速やかに評価を行う必要がある。 | 令和７年度は第４期中期目標期間業務実績評価（４年目終了時評価）を見据え、未来ビジョン「志」フォローアップ（全学自己点検評価）の実施時期を前倒しし、課題の抽出と改善策の検討・実施を着実に進める。 |
| **（2）【その他】令和６年能登半島地震からの能登の復興に向けた金沢大学の取り組み** | |
| ① 能登復興に資する金沢大学の取組、災害弱者への支援や地域貢献について、既に取り組んでいるにも関わらずＷｅｂサイトに掲載されていないものがあるのではないか。もっと見えてくるとよい。 | 学内研究者の取り組みについて、研究者自身がWebサイト掲載記事を投稿する申請フォームを作成し、活動成果等のWebサイト反映にかかる時間を短縮した。これにより、研究者及び広報担当職員双方の負担を軽減し、多くの活動を速やかに発信できるようになった。また、Webサイト来訪者が、求める情報にアクセスしやすくするための改修として、活動情報一覧に「調査速報」「支援活動」等の表示絞り込みタグを追加した。 |